

## 市政を問う！

# 一般質問



武智 邦典 議員

環境負荷の少ない持続可能な市づくりの構築の一環を問う

### 問

一・飲料用自動販売機の消費電力による地球温暖化の見識を問う。  
二・市庁舎等設置の自動販売機の実態・設置時期を問う。  
三・自動販売機商品販売利益処分の公表の有無と実態は。  
四・温室効果ガス削減に向けて、国に環境特区申請をする考えはないか問う。

### 答

中村市長

一・温暖化防止対策は、官民一体となって行わなければ実

施は困難であり、各人が二酸化炭素の排出量削減に向け、身近なところから行動を起こすための環境教育が重要な鍵である。

伊予市では、環境教育事業の一環として、市内の小学校五年生を対象に、キッズISO一四〇〇〇プログラム入門編を昨年度から取り入れた。

これは、子供たちがリーダーとなり、地球温暖化の基礎、環境マネジメントを実体験を通して学ぶ環境プログラムである。実施に際しては、家族の協力も必要となり、保護者の意識改革にも寄与できる。昨年度は、モデル事業として市内三小学校児童のうち六十七人が取り組み、今年度は全小学校五年生を対象に取り組んでいる。

また、公民館事業と連携して、環境学習講座にも取り組んでおり、今後とも環境教育の推進により、市民の意識の高揚を図りたい。

### 答

総務部長

二・伊予地区は、本庁舎中庭

に二台、一階ロビー一台、駐車場一台外十七カ所に三十七台、合計二十一カ所の計四十四台である。双海地区は、ふたみ潮風ふれあい公園八台、しもなだグラウンド五台外四カ所に四台の合計六カ所の十七台である。中山地区は、中山地域事務所一台、栗の里公園三台外二カ所に二台の合計四カ所の六台である。

### 答

市民福祉部長

三・本市では、平成十七年度に伊予市身体障害者母子福祉団体に係る自動販売機設置取扱いを定めて、行政財産の目的外許可を決定することになっている。

伊予市の身体障害者福祉協会では、この財源により市の補助金は平成十八年度から辞退して自立団体として活動しており、障害者の交流機会も増加して、活動が活性化していると聞いている。

市としてこの財源に介入できないが、今までもその活用について相談を受けているので、適切な活用について指導したい。

四・本市は、地域再生法に基づく国の認定を受け、「人と水が出会う郷再生プラン」を策定し、汚水処理施設の整備を通して、豊かな自然環境の保全、美しい景観の創出を目指し自然との共生、調和がとれたいつまでも住み続けたいまちづくりを進めることを目標にしている。

環境特区申請は、本市が掲げた地域再生計画達成のため、現在実施している事業と特区の導入をどう組み合わせればよいのか等、今後全体の問題として研究を重ねていく必要がある。

伊予市立の小中学校職員室における冷房設備の要望について

### 問

県下職員室の八割以上が既に冷房施設を設けている。教員が教室に入り、その能力を子供達に十二分に発揮できる観点からも職員室に冷房設備を設置すべきと思うが、見解を伺う。

### 答

上田教育長

現在、市内の小・中学校の職員室に空調設備が整って

る学校は、平成十八年度に完成した港南中学校一校である。

県下の小・中学校の空調設備の設置状況は、県平均82.0%である。特に、松山市・八幡浜市・松前町外四町一組合で全室設置、今治市外二市一町では90%以上の設置状況で、最近の異常な暑さなどからも、空調設備の設置は必要不可欠なものであると考えられる。

今後、当市も、教職員の健康管理、事務の効率化等も考慮して、計画的に整備を図っていきたい。



郡中小学校職員室

## その他の質問事項

・不法投棄を減少させる一つの手段について  
・地元が陳情する案件を行政として指導していく件について